

LGBT (SOGI) をめぐる課題に関する
各候補者の政策と考え方に関する調査<調査票>

政党名 (立憲民主党)
 選挙区 (愛知県)
 候補者名 (齊藤まじか)
 ご担当者のお名前 ()
 連絡先電話番号 ()

問1. 個人の選挙公約に性的指向・性自認に関する人権を保障する施策について記載はありますか。(選択式)

選択肢：1.記載がある

2.記載はないが、取り組む予定である

3.記載はなく、取り組む予定もない

4.その他 ()

問2. 超党派の「LGBTの課題を考える議員連盟」で2021年5月に与野党合意に至った法案についてご意見をお聞かせください(選択式)

選択肢：1.賛成

2.反対

3.その他 (詳細を承知していません。)

問3. 性的指向及び性自認に関する法整備について、いつまでに成立させるべきとお考えですか(選択式)

選択肢：1.早急に成立させるべきだ

2.法整備は必要だが、さらに検討を重ね、国民的合意を図るべきだ。

3.法整備の必要性について、引き続き議論すべきだ。

4.法整備は必要ない

5.その他 ()

問4.以下の各分野の課題について、どのようなスタンスでしょうか。(選択式)

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	その他/1-4から選択肢を選んだうえでの補足、等(自由回答)
(1) LGBT に対する (性的指向・性自認に係る)、差別や不利益取扱い防止・禁止する法律やルールを制定すべきだ。	1	②	3	4	
(2) 学習指導要領に盛り込み義務教育の中で性的指向・性自認の多様性について子ども達に教育すべきだ。	1	②	3	4	
(3) 学校における、LGBT へのいじめ・ハラスメントの防止体制を確立すべきだ。	1	②	3	4	
(4) 多様な性自認・性的指向に基づいた適切な対応ができるよう、教育現場や医療現場など各分野の実態調査を行い、結果を公表すべきだ。	1	②	3	4	
(5) 性的指向・性自認に関する職場の取り組みについて、国が広くガイドラインを策定するなど、企業等の取り組みを積極的に支援すべきだ。	1	②	3	4	
(6) 困難を抱く「LGBT」等当事者に対する、相談・支援の仕組みを、学校・職場・地域等に整備するべきだ。	1	②	3	4	
(7) 相続や各種の保障などについて民法上、同性パートナーが配偶者として扱われないことで生じる不利益を、同性パートナーも配偶者として同等に扱うことで、解消すべきだ。	1	②	3	4	

問 5.性同一性障害特例法の見直しについて、下記の背景を踏まえて、お答え下さい。（選択式）
〔背景〕

戸籍の性別変更の要件は、性同一性障害特例法（2003年成立、2008年改正）で定められています。しかし、WHOの国際疾病分類第11版（ICD-11）が2022年1月から国際的に発効し、「精神障害」の分類にあった「性同一性障害」が削除されて「性の健康に関する状態」分類の中に「性別不合」（日本精神神経学会仮訳）として位置づけ直されたことに鑑み、同法を改正する必要があると指摘されています。また、海外の現状と比べると要件が厳しすぎるとの指摘もあります。現在要件外の当事者についても、円滑な社会生活を行えるよう、改正を求める強い要望が当事者団体などから出されています。たとえば、

- ・「現に未成年の子がいないこと（子なし要件）」に関して
→未成年の子どもがいても、子どもが親の外見等の変更を受け容れていたり、円滑で安定的な就労による子の扶養のためにも、性別変更が望ましいと思われるケースが少なくない。性別変更を認める諸外国（イギリス、フランス、イタリア等）では、こうした要件を課す国はない。
- ・「手術要件」に関して
→既に海外では手術を性別変更の要件にしない国が増えつつある（現在73ヶ国）。WHOの勧告にあるように、戸籍の性別変更手術を要件とすることは、人権上問題である。また身体的・経済的負担が非常に大きいことから問題であり、外すべきである。
- ・「非婚要件」に関して
→特例法では性別変更にあたり「現に婚姻していないこと」を要件にしている。この「非婚要件」については近年ヨーロッパ諸国を中心に同性婚が認める国が増え、そのような国々を中心にこの要件は廃止となっている。

	積極的に 見直して 改正すべ き	改正が必 要か否か 検討すべ き	見直す 必要は ない	答えら れない ／わか らない	その他／1-4から選択肢 を選んだうえでの補 足、等(自由回答)
(1) 子なし要件を削除し、家庭裁判所による個々の事情を踏まえた判断にゆだねる	1	②	3	4	
(2) 手術要件を削除する	1	②	3	4	
(3) 必要な関連法改正を行ったうえで、非婚要件を削除する	1	②	3	4	

(次のページへ続きます)

問 6. 最後に感想や、当事者やその家族の皆さんへのメッセージなど自由にコメントをお願いします。

立憲民主党には、石川大我さん、尾辻かな子さんなど
LGBTQの当事者として活動している仲間がおり、
“多様性を誇りに”は立憲民主党の党是であると思っております。

果運として数年前に、一般社団法人「fair」の
松岡さんのご協力により所属地方議員、党员向けに
研修を実施し、性的少数者の方々の悩みについて
理解を広める活動を行なってまいりました。

また愛知県議会ではこの4月から「愛知県人権尊重の
社会づくり条例」が施行され、初めて「性的少数者への
理解と配慮」が明文化されたところです。

パートナーシップ制度の導入から民法、戸籍法の改正に
より性的少数者の生きづらさ解消のため、積極的に
取り組む決意です。

アンケートは以上となります。
ご協力いただき、誠にありがとうございました。